

事務事業名	移動通信不感地域解消事業	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり<<定住環境>>	所属G	情報政策G	課長名	三原修三
	施策名	(06)地域情報化の推進	担当者名	伊藤 豊	電話番号	0854-40-1015
	目的	対 象 市民 意 図 高度情報通信環境を利活用する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	(内線)	3521
	基本事業名	(016)情報通信(技術・手段)の整備促進	項目	中事業 中事業名	情報通信施設整備事業	
目的	対 象 地域情報を享受していない市民 意 図 情報通信(技術・手段)を確保する。	項目	中事業 中事業名	移動通信不感地域解消事業		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (16 年度～ 24 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
携帯電話事業者へ雲南市内の不感地区の状況、地区住民等からの要望を説明、鉄塔施設の整備要望を行い、携帯電話事業者が独自で整備できない場合、整備後の事業参加が得られたものに対して市で設置し、携帯電話事業者へ貸与することで携帯電話不感地区の解消を図る。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)			
		・携帯電話不感地域への事業者の参入要望 ・移動通信用エリア整備事業の実施(三刀屋町1局、吉田町4局、掛合町2局)	・平成24年度を以て事業終了			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 要望箇所数	箇所	12	8	7	
	イ 不感地区の移動通信用鉄塔整備数	基	16	2	7	
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	携帯電話不感地域の市民	ア 不感地区世帯数	世帯	187	162	92	
		イ 人口(人口推計)	人	41,917	41,159	40,548	
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
携帯電話不感地区の解消を図る	ア 不感地区解消世帯数	世帯	501.0	25.0	70.0		
	イ						
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
工事請負費 80,967千円	財源内訳	国库支出金	千円	169,175		
備品購入費 44,075千円		県支出金	千円	304,948	21,501	101,747
測量試験費 27,309千円		地方債	千円	49,500	8,300	39,400
用地費・補償費 523千円		その他	千円	15,475	2,354	11,144
その他事務費 156千円		一般財源	千円	1,784	299	739
	事業費計(A)	千円	540,882	32,454	153,030	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1
		延べ業務時間	時間	2,518	800	1,760
		人件費計(B)	千円	9,790	3,154	6,896
	トータルコスト(A)+(B)	千円	550,672	35,608	159,926	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・平成17年度に無線システム普及支援事業が創設、平成20年度から補助制度が変更され国の補助率等が変更となった。又平成19年度から補助事業の県負担は、県負担分の起債に対する市の後年度負担分に対する補助となった。 ・各事業者は、LTE等の新たな通信方式のサービス拡大に力を注いでいる。	平成22年度(平成21年度繰越)は、国の経済対策により移動通信用鉄塔施設整備事業の市及び事業者の負担が大幅に軽減されたことを受けて、積極的に事業を活用し、大幅な不感地区の解消を図られ、平成23年度にも継続的に事業実施した。	・不感地区の住民からの要望 ・議会一般質問 ・高速道路等工事関係者からの要望

事務事業名	移動通信不感地域解消事業	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合 →
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合 →
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合 →
C 効率性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 あるべき水準は市内全域の不感地の解消であるが、本来、携帯電話事業者の自主整備によるものであり、自治体整備による場合であっても、事業者の事業参画なしには整備できないため、不採算地域への整備は極めて難しい状況である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 携帯電話事業者としては採算性のないエリアについては整備を敬遠しがちなため、積極的な要望活動を行っていく必要がある。また、自治体による施設整備があるため整備の可能性が広がる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	理由 本来、携帯電話事業者の事業であるため
C 効率性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 自治体が施設整備を行う際の整備費の主は無線機の備品購入費となるが、当該設備は使用する事業者の仕様化物であり、削減は難しい。その他工事等についても各事業者の仕様によるところであり削減は難しい状況である。
	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 自治体整備時の施設設計等については、当該携帯会社の設備設計の経験があるコンサルティング会社等に委託を行っている。その他事務の人員費について効率化を図る。
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 自治体整備時の施設設計等については、当該携帯会社の設備設計の経験があるコンサルティング会社等に委託を行っている。その他事務の人員費について効率化を図る。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 自治体整備の際の受益者負担としては、整備後使用する携帯電話事業者から条例により分担金を徴収している。また、事業者は整備時に使用料も支出している。
評価の総括	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 鉄塔整備の際の受益者負担としては、整備後使用する携帯電話事業者から条例により分担金を徴収している。また、事業者は整備時に使用料も支出している。
評価の総括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>・地域の不感状況の実情を把握し、携帯電話事業者へ積極的な要望活動を行なう。 ・事業者の参入を促すため、国の補助事業や交付金等の活用も検討する。</p>																								